

平成 3 0 年度

石狩市各会計決算資料

平成30年度石狩市各会計決算資料

目 次

各 会 計 決 算 総 括 表	P 1
一 般 会 計	P 2 ~ P 1 2
国民健康保険事業特別会計	P 1 3 ~ P 1 7
国民健康保険診療所特別会計	P 1 8 ~ P 1 9
後期高齢者医療特別会計	P 2 0 ~ P 2 2
介護保険事業特別会計	P 2 3 ~ P 2 6
介護サービス事業特別会計	P 2 7 ~ P 2 8
個別排水処理施設整備事業特別会計	P 2 9 ~ P 3 0
土地取得特別会計	P 3 1 ~ P 3 2
特定環境保全公共下水道事業特別会計	P 3 3 ~ P 3 4

平成30年度石狩市各会計決算総括表

(単位：円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	一般会計	27,761,391,000	27,454,230,394	27,071,005,738	383,224,656
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,775,664,000	7,038,190,609	7,374,607,966	▲ 336,417,357
	国民健康保険診療所特別会計	153,333,000	163,142,492	139,026,768	24,115,724
	後期高齢者医療特別会計	787,471,000	785,214,185	775,106,612	10,107,573
	介護保険事業特別会計	4,929,415,000	4,904,150,752	4,753,816,401	150,334,351
	介護サービス事業特別会計	217,975,000	226,534,384	216,543,067	9,991,317
	個別排水処理施設整備事業特別会計	65,048,000	40,662,396	40,662,396	0
	土地取得特別会計	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	315,173,000	201,567,304	201,567,304	0
	計	14,245,269,000	13,360,652,122	13,502,520,514	▲ 141,868,392
	合計	42,006,660,000	40,814,882,516	40,573,526,252	241,356,264

平成30年度 一般会計決算の状況

1 概要

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 274億5,423万円

歳出 270億7,100万6千円

平成30年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は3億5,501万7千円(1.3%)の減、歳出は7,977万2千円(0.3%)の減となりました。

これは、障がい者自立支援事業や道路橋りょう維持費などが増加した一方で、臨時福祉給付金給付事業や道の駅建設工事の終了といった減少要因が大きく作用したため、総額では減少したものです。

(2) 決算収支

平成30年度は、北海道胆振東部地震や台風21号による不測の災害復旧経費を要した一方、雇用・所得環境の改善による個人住民税の増加や石狩湾新港地域を中心とした立地企業の設備投資の増加等に伴う市税収入の増加に加え、自主財源の確保や「石狩市財政運営指針」に基づく財政規律の遵守に努めた結果、歳入歳出差引額(形式収支)は3億8,322万4千円、繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を除いた実質収支は3億3,742万4千円の黒字となりました。

また、財政調整基金への積立額などを加減した実質単年度収支は2億3,188万円の赤字となりました。

なお、決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	27,761,391	28,051,034	▲289,643	▲1.0
歳 入 総 額 B	27,454,230	27,809,247	▲355,017	▲1.3
歳 出 総 額 C	27,071,006	27,150,778	▲79,772	▲0.3
歳入歳出差引 (B-C) D	383,224	658,469	▲275,245	▲41.8
翌年度へ繰り越すべ き財源 E	45,800	89,117	▲43,317	▲48.6
実 質 収 支 (D-E) F	337,424	569,352	▲231,928	▲40.7
単 年 度 収 支 G	▲231,928	154,025	▲385,953	▲250.6
積 立 金 H	48	48	0	0.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 (G+H+I-J)	▲231,880	154,073	▲385,953	▲250.5

※積立金は財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表～第5表のとおりです。

平成30年度の歳入決算額は、274億5,423万円、前年度比3億5,501万7千円、1.3%の減となりました。

市税は、前年度比5,941万6千円、0.7%の増となりました。これは、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等による固定資産税の増加などによるものです。

地方交付税は、前年度比1億9,251万円、2.6%の減となりました。これは、普通交付税において、臨時費目「地域経済・雇用対策費」の算定が終了したことや、市税収入の増加に伴い、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金は、前年度比1億2,120万6千円、2.9%の増となりました。これは、臨時福祉給付金補助金の減等があった一方で、認定こども園施設整備事業交付金や自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものです。

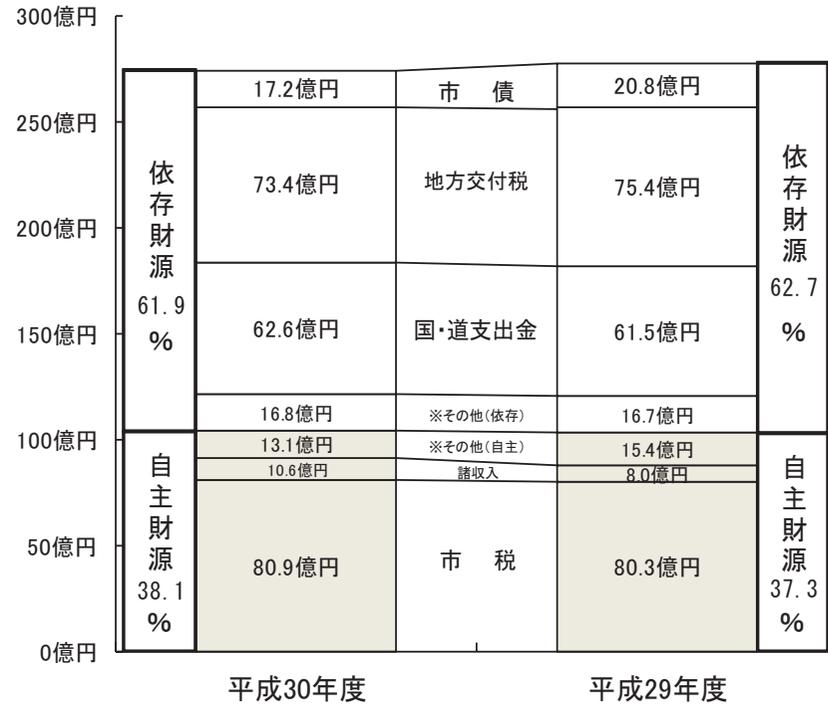
財産収入は、前年度比6,073万3千円、69.0%の減となりました。これは、土地売払収入の減によるものです。

繰入金は、前年度比2億6,094万2千円、76.0%の減となりました。これは、まちづくり基金繰入金の減などによるものです。

諸収入は、前年度比2億6,205万6千円、33.0%の増となりました。これは、エネルギー事業者納付金の増などによるものです。

市債は、前年度比3億6,610万円、17.6%の減となりました。これは、厚田区学校プール整備や道の駅建設工事の終了などによるものです。

第1図 平成30年度歳入決算額の構成



※その他(依存)の内訳…地方譲与税、各種交付金

※その他(自主)の内訳…分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	平成30年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納収入		執行率等		平成30年度		平成29年度		比較	
				欠損額	未済額	B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,137,907	8,664,038	8,088,746	44,330	530,962	106.5	99.4	8,088,746	29.5	8,029,330	28.9	59,416	0.7
地 方 譲 与 税	290,000	300,985	300,985			103.8	103.8	300,985	1.1	295,663	1.1	5,322	1.8
利 子 割 交 付 金	7,800	7,967	7,967			102.1	102.1	7,967	0.0	9,729	0.0	▲1,762	▲18.1
配 当 割 交 付 金	8,800	10,737	10,737			122.0	122.0	10,737	0.0	13,822	0.0	▲3,085	▲22.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,800	9,275	9,275			94.6	94.6	9,275	0.0	13,979	0.0	▲4,704	▲33.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000	47,783	47,783			91.9	91.9	47,783	0.2	52,849	0.2	▲5,066	▲9.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,177,300	1,180,060	1,180,060			100.2	100.2	1,180,060	4.3	1,161,164	4.2	18,896	1.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,300	63,563	63,563			91.7	91.7	63,563	0.2	70,604	0.3	▲7,041	▲10.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,900	3,665	3,665			94.0	94.0	3,665	0.0	3,661	0.0	4	0.1
地 方 特 例 交 付 金	49,700	49,142	49,142			98.9	98.9	49,142	0.2	42,716	0.2	6,426	15.0
地 方 交 付 税	7,308,182	7,343,289	7,343,289			100.5	100.5	7,343,289	26.8	7,535,799	27.1	▲192,510	▲2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,200	8,391	8,391			91.2	91.2	8,391	0.0	8,642	0.0	▲251	▲2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	76,043	91,267	68,829	446	21,992	120.0	90.5	68,829	0.3	100,564	0.4	▲31,735	▲31.6
使 用 料 及 び 手 数 料	425,883	408,683	404,152	315	4,216	96.0	94.9	404,152	1.5	403,377	1.4	775	0.2
国 庫 支 出 金	4,360,662	4,266,855	4,266,855			97.8	97.8	4,266,855	15.5	4,145,649	14.9	121,206	2.9
道 支 出 金	2,072,525	1,994,336	1,994,336			96.2	96.2	1,994,336	7.3	2,007,437	7.2	▲13,101	▲0.7
財 産 収 入	33,686	29,297	27,288		2,009	87.0	81.0	27,288	0.1	88,021	0.3	▲60,733	▲69.0
寄 附 金	102,600	65,998	65,998			64.3	64.3	65,998	0.2	62,228	0.2	3,770	6.1
繰 入 金	100,702	82,468	82,468			81.9	81.9	82,468	0.3	343,410	1.2	▲260,942	▲76.0
繰 越 金	657,563	658,469	658,469			100.1	100.1	658,469	2.4	544,327	2.0	114,142	21.0
諸 収 入	995,157	1,108,714	1,057,232	4,544	46,938	111.4	106.2	1,057,232	3.9	795,176	2.9	262,056	33.0
市 債	1,812,681	1,715,000	1,715,000			94.6	94.6	1,715,000	6.2	2,081,100	7.5	▲366,100	▲17.6
合 計	27,761,391	28,109,982	27,454,230	49,635	606,117	101.3	98.9	27,454,230	100.0	27,809,247	100.0	▲355,017	▲1.3

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公債費	1,026,257	584,740	581,253
街路事業分	54,666	54,666	
公園事業分	36,371	36,371	
下水道事業分	935,220	493,703	
合計	1,026,257	584,740	581,253

第4表 入湯税充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち 入湯税充当額
鉱泉源の保護管理施設	11,190	7,853	4,290
消防施設等の整備	4,638	1,263	1,263
観光施設の整備	3,547	3,547	3,547
観光振興	129,583	115,470	2,729
合計	148,958	128,133	11,829

第5表 引上げ分に係る地方消費税交付金充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉 生活保護・児童福祉 ・高齢者福祉事業など	7,373,981	2,643,088	477,456
社会保険 国民健康保険・介護保 険事業など	1,688,795	1,237,014	
保健衛生 医療・疾病予防対策事 業など	299,071	251,260	
合計	9,361,847	4,131,362	477,456

3 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

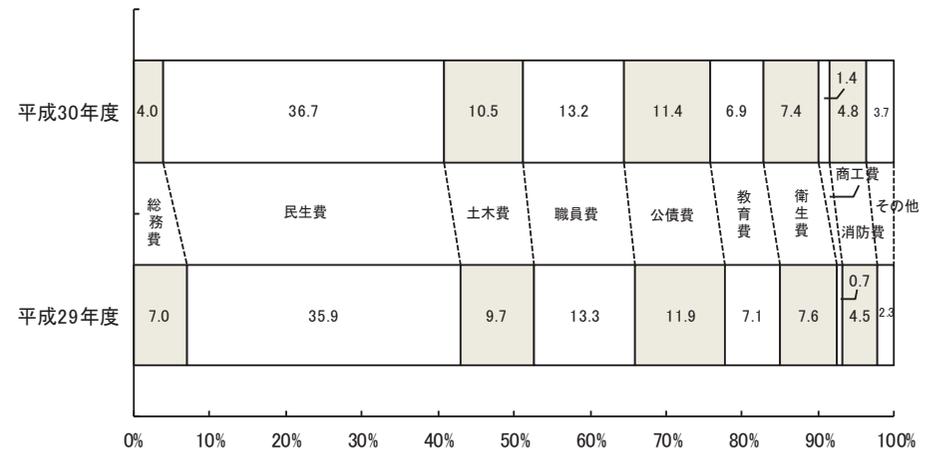
目的別歳出の状況は第6表、また、目的別歳出構成比の状況については第2図のとおりです。

平成30年度の歳出決算額は、270億7,100万6千円、前年度比7,977万2千円、0.3%の減となりました。

目的別歳出の状況を見ると、前年度と比較して総務費において減少が見られます。これは、道の駅建設工事に係る減などによるものです。

一方、前年度と比較すると農林水産業費及び土木費が増加しています。これは、農林水産業費では漁業振興基金積立金の増、土木費では除排雪経費の増などによるものです。また、北海道胆振東部地震や台風21号、浜益大雨災害復旧事業の実施により、災害復旧費が増加しました。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



第6表 平成30年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

歳出科目	平成30年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	平成30年度		平成29年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	175,049	171,222		3,827	97.8	171,222	0.6	173,585	0.6	▲2,363	▲1.4
総務費	1,240,290	1,093,489	43,200	103,601	88.2	1,093,489	4.0	1,891,221	7.0	▲797,732	▲42.2
民生費	10,141,549	9,934,686		206,863	98.0	9,934,686	36.7	9,737,202	35.9	197,484	2.0
衛生費	2,044,270	2,012,957		31,313	98.5	2,012,957	7.4	2,057,551	7.6	▲44,594	▲2.2
労働費	16,004	14,877		1,127	93.0	14,877	0.1	13,642	0.0	1,235	9.1
農林水産業費	636,370	595,794	32,751	7,825	93.6	595,794	2.2	343,240	1.3	252,554	73.6
商工費	376,480	365,473	5,000	6,007	97.1	365,473	1.4	201,358	0.7	164,115	81.5
土木費	2,891,838	2,852,307		39,531	98.6	2,852,307	10.5	2,630,501	9.7	221,806	8.4
消防費	1,293,282	1,289,397	2,600	1,285	99.7	1,289,397	4.8	1,220,382	4.5	69,015	5.7
教育費	1,916,563	1,862,324		54,239	97.2	1,862,324	6.9	1,940,817	7.1	▲78,493	▲4.0
災害復旧費	228,960	204,340		24,620	89.2	204,340	0.8	115,239	0.4	89,101	77.3
諸支出金	1,190	554		636	46.6	554	0.0	1,104	0.0	▲550	▲49.8
公債費	3,112,823	3,090,767		22,056	99.3	3,090,767	11.4	3,225,098	11.9	▲134,331	▲4.2
職員費	3,666,020	3,582,819		83,201	97.7	3,582,819	13.2	3,599,838	13.3	▲17,019	▲0.5
予備費	20,703	—	—	20,703	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,761,391	27,071,006	83,551	606,834	97.5	27,071,006	100.0	27,150,778	100.0	▲79,772	▲0.3

(2) 性質別歳出の状況

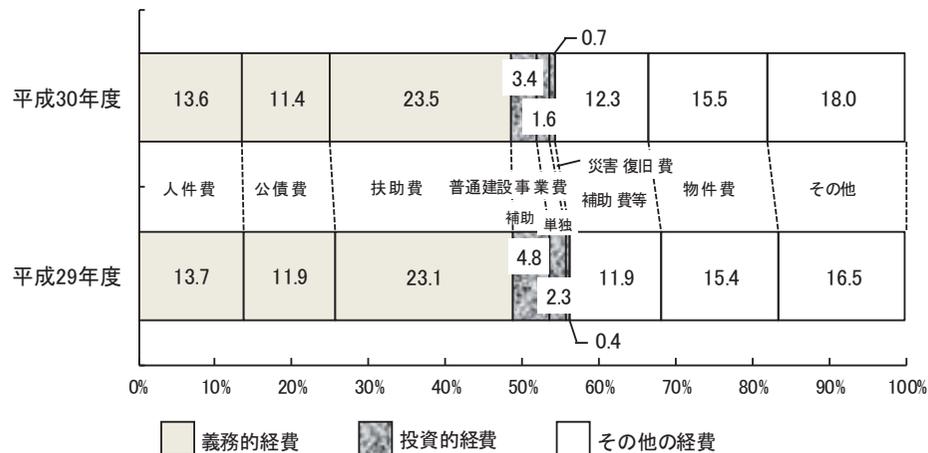
平成30年度の性質別歳出決算額及び構成比は第7表、また、性質別歳出構成比の状況は第3図のとおりで、義務的経費131億2,704万5千円（構成比48.5%）、投資的経費15億5,126万1千円（同5.7%）、その他の経費123億9,270万円（同45.8%）となっています。

義務的経費については、扶助費では特定教育・保育等給付費負担金や障がい者自立支援事業などが増加した一方で、公債費が大きく減少したことにより、総額では、前年度に比べ8,247万4千円の減となっています。

投資的経費については、普通建設事業（補助）では道の駅建設工事の終了により、普通建設事業（単独）では厚田区学校プール整備の終了によりそれぞれ減少し、総額では、前年度に比べ4億7,933万1千円の減となっています。

その他の経費については、維持補修費では除排雪経費の増などにより増加したことに加え、積立金において漁業振興基金への積立てを行ったことなどにより、総額では前年度に比べ4億8,203万3千円の増となっています。

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



第7表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	13,127,045	48.5	13,209,519	48.7	▲ 82,474	▲ 0.6
人件費	3,687,859	13.6	3,706,450	13.7	▲ 18,591	▲ 0.5
扶助費	6,348,455	23.5	6,278,015	23.1	70,440	1.1
公債費	3,090,731	11.4	3,225,054	11.9	▲ 134,323	▲ 4.2
投資的経費	1,551,261	5.7	2,030,592	7.5	▲ 479,331	▲ 23.6
普通建設事業	1,352,429	5.0	1,915,353	7.1	▲ 562,924	▲ 29.4
うち補助事業	912,117	3.4	1,286,590	4.8	▲ 374,473	▲ 29.1
うち単独事業	410,757	1.5	620,540	2.3	▲ 209,783	▲ 33.8
うちその他	29,555	0.1	8,223	0.0	21,332	259.4
災害復旧事業	198,832	0.7	115,239	0.4	83,593	72.5
その他の経費	12,392,700	45.8	11,910,667	43.8	482,033	4.0
物件費	4,198,205	15.5	4,194,161	15.4	4,044	0.1
維持補修費	1,701,810	6.3	1,430,027	5.3	271,783	19.0
補助費等	3,322,296	12.3	3,242,541	11.9	79,755	2.5
積立金	287,223	1.1	170,498	0.6	116,725	68.5
投資及び出資金・貸付金	143,148	0.5	170,869	0.6	▲ 27,721	▲ 16.2
繰出金	2,740,018	10.1	2,702,571	10.0	37,447	1.4
合 計	27,071,006	100.0	27,150,778	100.0	▲ 79,772	▲ 0.3

4 財政構造の弾力性

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は第8表のとおりであり、いずれの指標についても早期健全化基準を満たすものとなっています。

第8表 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	— (12.67)	— (17.67)	8.6 (25.0)	76.* (350.0)
平成29年度	— (12.67)	— (17.67)	8.6 (25.0)	84.6 (350.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と記載した。
 ※ 下段()書きは、本市の早期健全化基準である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度より1.7ポイント上昇しました。

比率が上昇した主な要因としては、除排雪経費の増による維持補修費の増加が挙げられます。なお、最近5年間の経常収支比率の推移は第9表のとおりです。

第9表 経常収支比率の推移

(単位：%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	(97.6) 90.6	(98.5) 91.8	(98.2) 92.7	(98.8) 93.2	(100.8) 94.9
うち人件費	(22.5) 20.9	(21.7) 20.2	(21.9) 20.7	(21.5) 20.3	(21.0) 19.7
うち公債費	(19.7) 18.3	(18.2) 16.9	(18.8) 17.7	(19.5) 18.4	(19.0) 17.9

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額
 ※ 経常収支比率欄の()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

(3) 財政運営指標（市独自指標）

「石狩市財政運営指針（H29-R3）」で設定した市独自の財政運営指標は第10表のとおりであり、平成30年度は、除排雪経費の増や普通交付税の減などによりいずれも健全基準（令和3年度目標）をわずかに満たさない結果となりました。今後も自主財源の確保や歳出の効率化に努め、更なる財政構造の質的向上を図っていきます。

第10表 財政運営指標の推移

	28年度	29年度	30年度	健全基準(令和3年度目標)
財政硬直化比率	75.0%	74.8%	77.0%	75.0%未満
市債償還指数	(11.36/10.56) 1.08	(10.58/10.10) 1.05	(10.58/11.02) 0.96	1.00以上

※ 財政硬直化比率は、財政収支のバランスを示す。経常的収入に対する経常経費(公債費除く)の割合
 ※ 市債償還指数は、市債残高と公債費のバランスを示す。()の数値は、平均償還年数/償還可能年数

5 市債現在高

平成30年度末の市債現在高は、325億2,813万9千円で、前年度末と比較すると12億1,059万6千円(3.6%)の減となりました。なお、最近5年間の市債現在高の推移は第11表のとおりです。

第11表 市債現在高の推移

(単位：千円・%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債借入額	1,889,100	2,339,250	5,281,550	2,081,100	1,715,000
(うち建設事業債)	(689,100)	(1,151,250)	(2,549,550)	(1,028,400)	(623,500)
市債現在高	32,667,273	32,240,748	34,686,182	33,738,735	32,528,139
(うち建設事業債)	(21,105,135)	(20,187,607)	(20,665,178)	(19,617,141)	(18,285,701)
前年度比(額)	▲943,652	▲426,525	2,445,434	▲947,447	▲1,210,596
前年度比(率)	▲2.8	▲1.3	7.6	▲2.7	▲3.6

※ うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、第三セクター等改革推進債、過疎対策事業債(ソフト事業)以外の市債とする。

平成30年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成30年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,984,699	3,190,229	2,963,478	99.3	92.9
うち個人	2,201,409	2,421,618	2,204,375	100.1	91.0
うち法人	783,290	768,611	759,103	96.9	98.8
固 定 資 産 税	3,819,253	4,083,544	3,791,245	99.3	92.8
軽 自 動 車 税	124,032	133,517	125,959	101.6	94.3
市 た ば こ 税	628,113	614,982	614,982	97.9	100.0
都 市 計 画 税	570,660	629,937	581,253	101.9	92.3
入 湯 税	11,150	11,829	11,829	106.1	100.0
合 計	8,137,907	8,664,038	8,088,746	99.4	93.4

平成30年度・29年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	13,658,889	13,792,069	▲ 133,180	▲ 1.0
基準財政収入額 B	7,051,387	6,981,191	70,196	1.0
交付基準額 (A-B) C	6,607,502	6,810,878	▲ 203,376	▲ 3.0
調 整 額 D	0	10,881	▲ 10,881	皆減
普通交付税額 (C-D) E	6,607,502	6,799,997	▲ 192,495	▲ 2.8
臨時財政対策債振替額 F	984,181	953,317	30,864	3.2
※参 考 (E+F)E'	7,591,683	7,753,314	▲ 161,631	▲ 2.1
特別交付税額 G	735,787	735,802	▲ 15	0.0
地方交付税決算額 E+G	7,343,289	7,535,799	▲ 192,510	▲ 2.6
※参 考 E'+G	8,327,470	8,489,116	▲ 161,646	▲ 1.9

※仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

平成30年度・29年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,963,478	2,897,537	65,941	2.3
うち個人	2,204,375	2,159,741	44,634	2.1
うち法人	759,103	737,796	21,307	2.9
固 定 資 産 税	3,791,245	3,765,531	25,714	0.7
軽 自 動 車 税	125,959	122,070	3,889	3.2
市 た ば こ 税	614,982	642,325	▲ 27,343	▲ 4.3
都 市 計 画 税	581,253	590,552	▲ 9,299	▲ 1.6
入 湯 税	11,829	11,315	514	4.5
合 計	8,088,746	8,029,330	59,416	0.7

物 件 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	72,552	70,228	2,324	3.3
旅 費	25,780	25,598	182	0.7
交 際 費	3,410	3,121	289	9.3
需 用 費	485,303	494,468	▲ 9,165	▲ 1.9
役 務 費	120,108	132,386	▲ 12,278	▲ 9.3
備 品 購 入 費	28,352	62,003	▲ 33,651	▲ 54.3
委 託 料	3,216,206	3,147,508	68,698	2.2
そ の 他	246,494	258,849	▲ 12,355	▲ 4.8
合 計	4,198,205	4,194,161	4,044	0.1

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
1 議員報酬・手当	120,599	120,958	▲ 359	▲ 0.3
2 委員等報酬	323,037	311,703	11,334	3.6
3 特別職給与	47,878	48,887	▲ 1,009	▲ 2.1
4 職員給	2,379,855	2,403,787	▲ 23,932	▲ 1.0
(1)基本給	1,518,979	1,527,498	▲ 8,519	▲ 0.6
ア 給料	1,466,870	1,475,264	▲ 8,394	▲ 0.6
イ 扶養手当	50,268	50,101	167	0.3
ウ 地域手当	1,841	2,133	▲ 292	▲ 13.7
(2)その他の手当	860,876	876,289	▲ 15,413	▲ 1.8
ア 住居手当	21,620	23,341	▲ 1,721	▲ 7.4
イ 通勤手当	26,083	26,245	▲ 162	▲ 0.6
ウ 単身赴任手当	4,134	5,074	▲ 940	▲ 18.5
エ 特殊勤務手当	1,240	1,416	▲ 176	▲ 12.4
オ 時間外勤務手当	132,951	150,313	▲ 17,362	▲ 11.6
カ 管理職手当	49,300	48,295	1,005	2.1
キ 期末勤勉手当	589,884	586,336	3,548	0.6
ク 寒冷地手当	32,330	32,023	307	1.0
ケ その他	3,334	3,246	88	2.7
5 地方公務員共済組合等負担金	532,571	528,994	3,577	0.7
6 退職手当組合負担金	268,565	276,325	▲ 7,760	▲ 2.8
7 地方公務員災害補償基金負担金	3,017	3,088	▲ 71	▲ 2.3
8 職員互助会補助金	1,217	1,100	117	10.6
9 その他	11,120	11,608	▲ 488	▲ 4.2
合 計	3,687,859	3,706,450	▲ 18,591	▲ 0.5

※ 特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
(1) 社会福祉費	2,005,888	2,035,018	▲ 29,130	▲ 1.4
臨時福祉給付金	0	160,605	▲ 160,605	皆減
障がい者自立支援	1,814,092	1,671,865	142,227	8.5
ひとり親家庭等医療費	24,883	25,243	▲ 360	▲ 1.4
重度心身障がい者医療費	114,362	126,926	▲ 12,564	▲ 9.9
そ の 他	52,551	50,379	2,172	4.3
(2) 老人福祉費	25,249	23,995	1,254	5.2
福祉利用割引券交付	19,600	18,205	1,395	7.7
老人保護措置費	5,649	5,790	▲ 141	▲ 2.4
(3) 児童福祉費	2,388,523	2,394,473	▲ 5,950	▲ 0.2
特定教育・保育給付費負担金	1,050,886	1,035,744	15,142	1.5
児 童 手 当	914,675	926,695	▲ 12,020	▲ 1.3
児 童 扶 養 手 当	304,454	319,068	▲ 14,614	▲ 4.6
子 ど も 医 療 費	81,938	75,759	6,179	8.2
そ の 他	36,570	37,207	▲ 637	▲ 1.7
(4) 生活保護費	1,291,091	1,242,177	48,914	3.9
生 活 保 護 費	1,291,091	1,242,177	48,914	3.9
(5) 衛生費	0	216	▲ 216	皆減
感 染 症 等 予 防 対 策	0	216	▲ 216	皆減
(6) 教育費	637,704	582,136	55,568	9.5
特定教育・保育給付費負担金	530,132	453,765	76,367	16.8
児 童 生 徒 就 学 援 助 費	102,743	116,158	▲ 13,415	▲ 11.5
幼 稚 園 就 園 奨 励 費	1,313	9,387	▲ 8,074	▲ 86.0
そ の 他	3,516	2,826	690	24.4
合 計	6,348,455	6,278,015	70,440	1.1

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	789,636	771,354	18,282	2.4
国民健康保険診療所特別会計	77,128	69,822	7,306	10.5
後期高齢者医療特別会計	960,304	937,424	22,880	2.4
介護保険事業特別会計	783,831	774,671	9,160	1.2
介護サービス事業特別会計	61,259	67,323	▲ 6,064	▲ 9.0
個別排水処理施設整備事業特別会計	18,144	18,772	▲ 628	▲ 3.3
土地取得特別会計	554	1,104	▲ 550	▲ 49.8
特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,162	62,101	▲ 12,939	▲ 20.8
合 計	2,740,018	2,702,571	37,447	1.4

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成30年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	1,922,102	1,851,622	
一部事務組合 に対するもの	1,488,084	1,402,143	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,233,288 石狩湾新港管理組合負担金 245,848 石狩教育研修センター組合負担金 4,714
そ の 他	434,018	449,479	公共下水道事業会計負担金 224,758 救急医療業務負担金 61,081
(2) 補助金、交付金	1,318,864	1,309,569	水道事業会計補助金 343,411 公共下水道事業会計補助金 246,776 社会福祉協議会拠出金 61,381 (公財)石狩市体育協会拠出金 51,480
(3) その他	81,330	81,350	市税過年度還付金 22,985 特別支援教育支援員謝金 16,640 資源回収団体奨励金 5,190
合 計	3,322,296	3,242,541	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度		平成30年度末 現在高 A+B-C+D	うち現金
		積立額 B	取崩額 C		
財政調整基金	480,366	48		480,414	480,414
減債基金	150,074	15		150,089	150,089
まちづくり基金	8,622	1,700		10,322	10,322
地域福祉基金	348,067			348,067	348,067
合併まちづくり基金	1,697,859	169		1,698,028	1,698,028
厚田地域づくり基金	84,585	8	3,606	80,987	80,987
浜益地域づくり基金	44,884	5	2,516	42,373	42,373
公共施設修繕基金	217,626	22		217,648	217,648
墓地管理基金	30,225	309		30,534	30,534
環境まちづくり基金	16,869	6,099	4,572	18,396	18,396
漁業振興基金	0	210,017	2,090	207,927	207,927
奨学基金	18,680	5,002	3,745	19,937	19,937
ふるさと応援基金	41,630	63,829	65,939	39,520	39,520
介護給付費準備基金	150,256	58,713		208,969	208,969
特定環境保全公共下水道 事業及び個別排水処理 施設整備事業安定化基金	135,626	14	40,799	94,841	94,841
合 計	3,425,369	345,950	123,267	3,648,052	3,648,052

市債現在高の状況

(単位：千円)

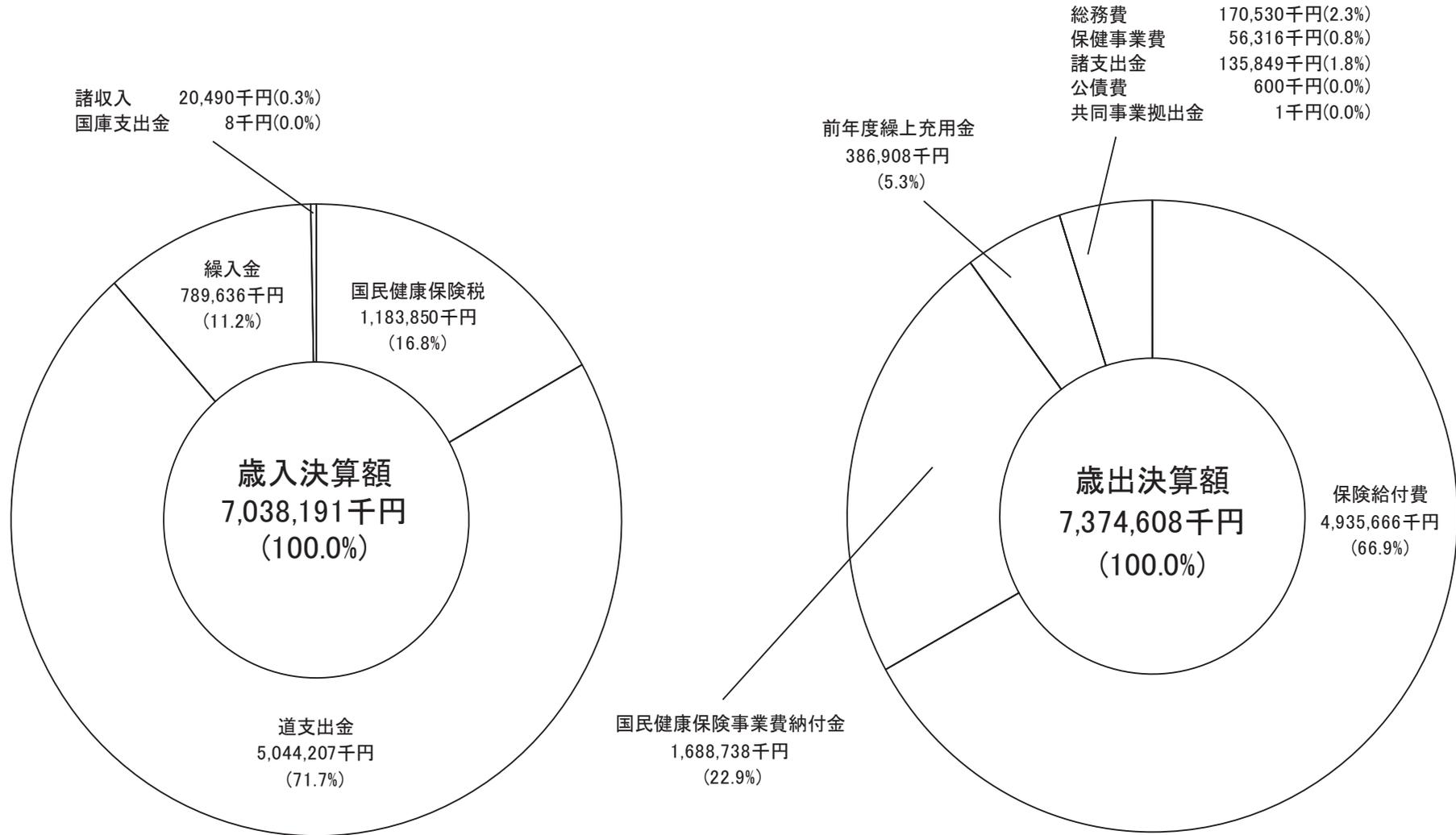
区 分	平成29年度 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還金			平成30年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 公共事業等債	406,522		81,878	2,167	84,045	324,644	
(2) 一般単独事業債	12,183,501	336,000	1,380,209	33,575	1,413,784	11,139,292	
(3) 公営住宅建設事業債	641,371		67,107	9,422	76,529	574,264	
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	633,930		85,276	9,432	94,708	548,654	
(5) 災害復旧事業債	47,507	50,300	6,688	86	6,774	91,119	
(6) (旧)緊急防災・減災事業債	35,895		7,863	128	7,991	28,032	
(7) 厚生福祉施設整備事業債	26,910		26,910	343	27,253	0	
(8) 過疎対策事業債	1,387,984	339,700	50,963	1,396	52,359	1,676,721	
(9) 財源対策債	109,824		36,214	1,081	37,295	73,610	
(10) 減税補てん債	203,863		51,233	966	52,199	152,630	
(11) 臨時財政対策債	12,176,999	984,000	800,755	23,902	824,657	12,360,244	
(12) その他	5,884,429	5,000	330,500	82,335	412,835	5,558,929	
合 計	33,738,735	1,715,000	2,925,596	164,833	3,090,429	32,528,139	
借入 先別 内訳	財政融資資金	6,261,955	650,006	558,193	72,331	630,524	6,353,768
	旧郵政公社資金	695,174		123,944	10,919	134,863	571,230
	地方公共団体金融機構資金	2,342,998	643,894	187,228	33,650	220,878	2,799,664
	市中銀行以外の金融機関	24,398,182	421,100	2,030,231	47,486	2,077,717	22,789,051
	共 済 組 合	40,426		26,000	447	26,447	14,426

国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

		歳 入				歳 出						
		科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	814,141	1.9	798,917	▲ 4.2	総務費	170,530	▲ 15.4	201,674	21.7	
		後期高齢者支援金分現年度分	221,570	6.3	208,389	▲ 3.6	療養給付費	4,227,253	▲ 2.9	4,354,721	3.4	
		介護分現年度分	72,888	▲ 3.1	75,250	▲ 6.3	療養費	28,903	▲ 6.5	30,915	1.2	
		医療分滞納繰越分	50,872	0.2	50,784	▲ 4.7	高額療養費	629,573	▲ 2.6	646,500	6.3	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,584	11.8	10,360	▲ 2.3	高額介護合算療養費	414	69.0	245	▲ 30.0	
		介護分滞納繰越分	6,879	10.4	6,231	▲ 2.4	小計	4,886,143	▲ 2.9	5,032,381	3.7	
		小計	1,177,934	2.4	1,149,931	▲ 4.2	退職分	療養給付費	13,367	▲ 76.5	56,967	▲ 62.8
								療養費	92	▲ 83.0	540	▲ 76.4
								高額療養費	1,584	▲ 85.1	10,660	▲ 69.9
								小計	15,043	▲ 77.9	68,167	▲ 64.3
	退職分	医療分現年度分	3,222	▲ 66.6	9,636	▲ 56.7	審査支払手数料	10,720	5.3	10,177	▲ 4.1	
		後期高齢者支援金分現年度分	870	▲ 65.2	2,498	▲ 56.3	出産育児諸費	21,340	41.5	15,084	▲ 27.9	
		介護分現年度分	842	▲ 68.5	2,675	▲ 56.9	葬祭諸費	2,420	37.5	1,760	2.3	
		医療分滞納繰越分	727	8.8	668	▲ 36.2	計	4,935,666	▲ 3.7	5,127,569	1.0	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	108	▲ 20.0	135	▲ 36.3	国民健康保険事業費納付金	1,688,738	皆増	-	-	
		介護分滞納繰越分	147	▲ 5.2	155	▲ 30.8	共同事業拠出金	1	▲ 100.0	1,790,526	▲ 4.9	
		小計	5,916	▲ 62.5	15,767	▲ 55.8	保健事業費	56,316	▲ 8.9	61,811	▲ 3.0	
		計	1,183,850	1.6	1,165,698	▲ 5.7	公債費	600	▲ 36.8	949	33.9	
道支支出金	普通交付金	4,927,118	皆増	-	-	諸支出金	135,849	39.0	97,720	125.2		
	特別交付金	117,089	皆増	-	-	前年度繰上充用金	386,908	▲ 18.0	471,759	▲ 28.4		
	北海道国民健康保険調整交付金	0	皆減	370,560	▲ 0.7	後期高齢者支援金	0	皆減	813,922	▲ 4.4		
	高額医療費共同事業負担金	0	皆減	47,925	▲ 19.7	事務費拠出金	0	皆減	60	▲ 3.2		
	特定健康診査等負担金	0	皆減	3,457	▲ 7.0	計	0	皆減	813,982	▲ 4.4		
計	5,044,207	1,095.5	421,942	▲ 3.3	前期高齢者納付金	0	皆減	2,974	439.7			
繰諸	入金	789,636	2.4	771,354	▲ 12.5	事務費拠出金	0	皆減	58	▲ 3.3		
	収入	20,490	177.9	7,372	▲ 28.0	計	0	皆減	3,032	396.2		
国庫支出金	災害臨時特例補助金	8	皆増	-	-	老人保健拠出金	0	皆減	15	▲ 37.5		
	療養給付費等負担金	0	皆減	1,196,128	▲ 0.4	介護納付金	0	皆減	329,763	11.5		
	高額医療費共同事業負担金	0	皆減	47,925	▲ 19.7							
	特定健康診査等負担金	0	皆減	3,457	▲ 7.0	合 計 B	7,374,608	▲ 17.1	8,898,800	▲ 1.5		
	普通調整交付金	0	皆減	509,215	▲ 2.4	歳入歳出差引(A-B) C	▲ 336,417	-	▲ 386,908	-		
	特別調整交付金	0	皆減	69,532	4.7	翌年度に繰り越すべき財源 D	-	-	-	-		
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	皆減	20,730	2,585.2	実質収支(C-D) E	▲ 336,417	-	▲ 386,908	-		
計	8	▲ 100.0	1,846,987	▲ 0.3								
療養給付費等交付金	0	皆減	121,033	▲ 53.3								
前期高齢者交付金	0	皆減	2,447,874	15.8								
共同事業交付金	0	皆減	1,729,632	▲ 2.6								
合 計 A	7,038,191	▲ 17.3	8,511,892	▲ 0.6								

平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



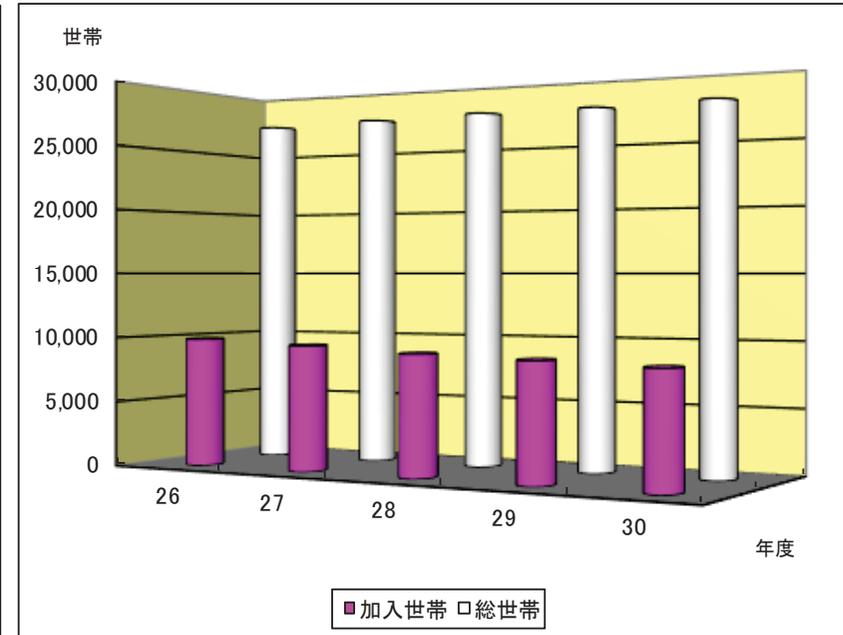
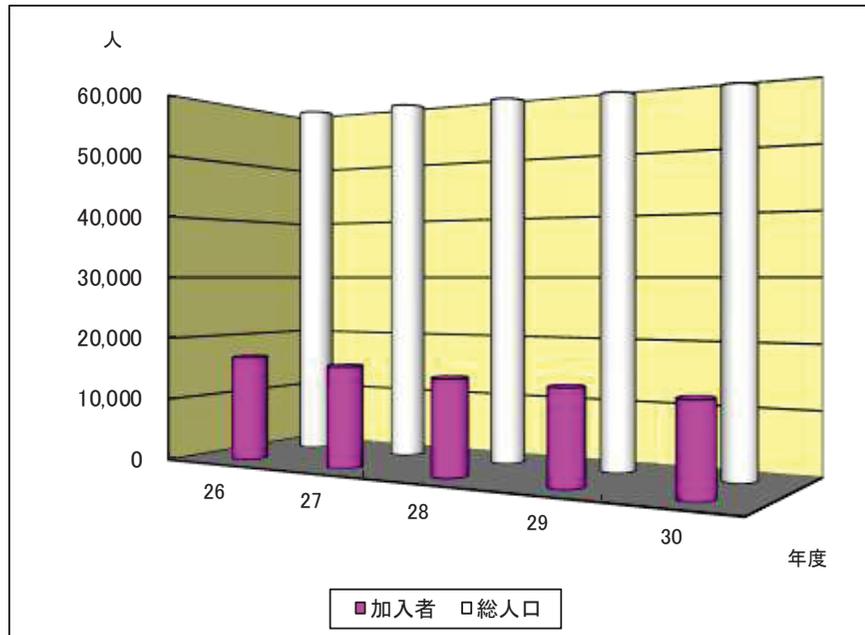
総人口及び国民健康保険加入状況

3月31日現在

年度	総人口			国保加入者					加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (%)	被保険者 (%)
26	27,045	59,274	2.19	9,856	16,781	15,878	903	1.70	36.44	28.31
27	27,244	59,120	2.17	9,535	15,976	15,492	484	1.68	35.00	27.02
28	27,406	58,831	2.15	9,113	14,880	14,595	285	1.63	33.25	25.29
29	27,429	58,406	2.13	8,886	14,371	14,249	122	1.62	32.40	24.61
30	27,634	58,260	2.11	8,611	13,703	13,676	27	1.59	31.16	23.52

人 口

世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区分	年間平均 被保険者 A (人)	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被保険者一人当たり				受診一件当たり		
				総医療費 C (千円)	保険者負担金 D (千円)	一部負担金 E (千円)	他法負担金 F (千円)	総医療費 (円) G=C/A	保険者負担金 (円) H=D/A	一部負担金 (円) I=E/A	受診件数 (件) J=B/A	総医療費 (円) K=C/B	保険者負担金 (円) L=D/B	一部負担金 (円) M=E/B
				26	一般	16,000	226,861	5,748,091	4,207,018	838,578	702,495	359,256	262,939	52,411
	退職	1,045	15,327	460,424	321,863	75,143	63,418	440,597	308,003	71,907	14.67	30,040	21,000	4,903
	計	17,045	242,188	6,208,515	4,528,881	913,721	765,913	364,243	265,701	53,606	14.21	25,635	18,700	3,773
27	一般	15,678	229,139	5,923,440	4,331,481	853,281	738,678	377,819	276,278	54,425	14.62	25,851	18,903	3,724
	退職	688	10,566	347,197	242,939	54,232	50,026	504,647	353,109	78,826	15.36	32,860	22,993	5,133
	計	16,366	239,705	6,270,637	4,574,420	907,513	788,704	383,150	279,508	55,451	14.65	26,160	19,084	3,786
28	一般	15,090	228,699	5,763,599	4,209,151	1,037,807	516,641	381,948	278,936	68,774	15.16	25,202	18,405	4,538
	退職	393	6,566	219,350	153,006	42,821	23,523	558,142	389,328	108,959	16.71	33,407	23,303	6,522
	計	15,483	235,265	5,982,949	4,362,157	1,080,628	540,164	386,421	281,738	69,794	15.20	25,431	18,541	4,593
29	一般	14,419	223,927	5,950,025	4,353,605	1,477,505	118,915	412,652	301,935	102,469	15.53	26,571	19,442	6,598
	退職	183	3,299	81,464	56,949	23,641	874	445,158	311,197	129,186	18.03	24,694	17,263	7,166
	計	14,602	227,226	6,031,489	4,410,554	1,501,146	119,789	413,059	302,051	102,804	15.56	26,544	19,410	6,606
30	一般	13,970	216,513	5,742,739	4,213,352	1,410,249	119,138	411,077	301,600	100,948	15.50	26,524	19,460	6,513
	退職	67	980	19,157	13,367	5,733	57	285,925	199,507	85,567	14.63	19,548	13,640	5,850
	計	14,037	217,493	5,761,896	4,226,719	1,415,982	119,195	410,479	301,113	100,875	15.49	26,492	19,434	6,510

国民健康保険税の収入状況

年度	科目	調定額(A)		収入額(B)		不納欠損額 (C)	未収額 A-B-C(D)	徴収率 (B)÷(A)	調定額当たり		収入額当たり		限度額		税率			納期			
		金額	前年度比	金額	前年度比				世帯当たり	一人当たり	世帯当たり	一人当たり	金額	対象者	所得割	平等割	均等割				
26	医療分	現年度分	1,028,697.673	95.5	943,181,750	96.0	0	85,515,923	91.69	103,678	60,497	95,060	55,468	510,000	151	8.05	29,500	20,000	10		
		滞納繰越分	706,343,684	96.7	71,766,401	90.7	27,125,053	607,452,230	10.16												
		小計	1,735,041,357	96.0	1,014,948,151	95.6	27,125,053	692,968,153	58.50												
	支援金分	現年度分	263,865,208	95.5	241,867,707	96.0	0	21,997,501	91.66	26,594	15,518	24,377	14,224	140,000	123	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	123,893,343	105.3	13,109,990	98.0	4,624,507	106,158,846	10.58												
		小計	387,758,551	98.4	254,977,697	96.1	4,624,507	128,156,347	65.76												
	介護分	現年度分	115,575,419	89.6	102,683,224	89.7	0	12,892,195	88.85	25,273	20,387	22,454	18,113	120,000	105	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	75,282,895	105.3	7,668,457	95.2	2,405,434	65,209,004	10.19												
		小計	190,858,314	95.2	110,351,681	90.1	2,405,434	78,101,199	57.82												
	計		2,313,658,222	96.3	1,380,277,529	95.2	34,154,994	899,225,699	59.66												
	27	医療分	現年度分	955,927,930	92.9	882,493,658	93.6	0	73,434,272	92.32	98,824	58,649	91,233	54,144	510,000	120	8.05	29,500		20,000	10
			滞納繰越分	687,996,919	97.4	67,464,317	94.0	39,356,144	581,176,458	9.81											
小計			1,643,924,849	94.7	949,957,975	93.6	39,356,144	654,610,730	57.79												
支援金分		現年度分	246,601,700	93.5	227,524,692	94.1	0	19,077,008	92.26	25,494	15,130	23,522	13,959	160,000	69	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	126,820,449	102.4	12,898,080	98.4	5,763,631	108,158,738	10.17												
		小計	373,422,149	96.3	240,422,772	94.3	5,763,631	127,235,746	64.38												
介護分		現年度分	103,787,470	89.8	92,691,056	90.3	0	11,096,414	89.31	24,623	20,090	21,991	17,943	140,000	57	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	77,263,735	102.6	7,296,007	95.1	3,763,963	66,203,765	9.44												
		小計	181,051,205	94.9	99,987,063	90.6	3,763,963	77,300,179	55.23												
計			2,198,398,203	95.0	1,290,367,810	93.5	48,883,738	859,146,655	58.70												
28		医療分	現年度分	919,654,197	96.2	855,963,114	97.0	0	63,691,083	93.07	98,485	59,753	91,665	55,615	520,000	150	8.05	29,500	20,000	10	
			滞納繰越分	652,988,598	94.9	54,309,703	80.5	56,248,240	542,430,655	8.32											
	小計		1,572,642,795	95.7	910,272,817	95.8	56,248,240	606,121,738	57.88												
	支援金分	現年度分	238,392,476	96.7	221,965,310	97.6	0	16,427,166	93.11	25,529	15,489	23,770	14,422	170,000	72	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	126,602,654	99.8	10,813,876	83.8	9,709,355	106,079,423	8.54												
		小計	364,995,130	97.7	232,779,186	96.8	9,709,355	122,506,589	63.78												
	介護分	現年度分	96,203,427	92.7	86,536,524	93.4	0	9,666,903	89.95	25,297	20,923	22,755	18,820	160,000	57	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	77,074,569	99.8	6,607,309	90.6	5,729,247	64,738,013	8.57												
		小計	173,277,996	95.7	93,143,833	93.2	5,729,247	74,404,916	53.75												
	計		2,110,915,921	96.0	1,236,195,836	95.8	71,686,842	803,033,243	58.56												
	29	医療分	現年度分	862,294,935	93.8	808,552,898	94.5	0	53,742,037	93.77	95,811	59,228	89,839	55,536	540,000	132	8.05	29,500	20,000		10
			滞納繰越分	605,862,751	92.8	51,451,931	94.7	43,962,248	510,448,572	8.49											
小計			1,468,157,686	93.4	860,004,829	94.5	43,962,248	564,190,609	58.58												
支援金分		現年度分	224,860,265	94.3	210,886,647	95.0	0	13,973,618	93.79	24,984	15,445	23,432	14,485	190,000	63	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	122,347,438	96.6	10,495,772	97.1	8,603,618	103,248,048	8.58												
		小計	347,207,703	95.1	221,382,419	95.1	8,603,618	117,221,666	63.76												
介護分		現年度分	86,145,000	89.5	77,924,875	90.0	0	8,220,125	90.46	24,690	20,698	22,334	18,723	160,000	56	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	74,330,939	96.4	6,385,915	96.6	5,069,977	62,875,047	8.59												
		小計	160,475,939	92.6	84,310,790	90.5	5,069,977	71,095,172	52.54												
計			1,975,841,328	93.6	1,165,698,038	94.3	57,635,843	752,507,447	59.00												
30		医療分	現年度分	871,234,331	101.0	817,363,573	101.1	21,400	53,849,358	93.82	99,741	62,316	93,573	58,462	540,000	164	8.33	30,800	21,100	10	
			滞納繰越分	563,226,045	93.0	51,598,443	100.3	72,256,575	439,371,027	9.16											
	小計		1,434,460,376	97.7	868,962,016	101.0	72,277,975	493,220,385	60.58												
	支援金分	現年度分	236,962,312	105.4	222,439,630	105.5	5,700	14,516,982	93.87	27,128	16,949	25,465	15,910	190,000	87	2.16	8,300	5,900			
		滞納繰越分	116,812,656	95.5	11,691,707	111.4	12,882,914	92,238,035	10.01												
		小計	353,774,968	101.9	234,131,337	105.8	12,888,614	106,755,017	66.18												
	介護分	現年度分	82,032,457	95.2	73,730,028	94.6	5,300	8,297,129	89.88	25,040	21,213	22,506	19,066	160,000	56	2.03	6,900	7,300			
		滞納繰越分	70,948,446	95.4	7,026,755	110.0	7,788,972	56,132,719	9.90												
		小計	152,980,903	95.3	80,756,783	95.8	7,794,272	64,429,848	52.79												
	計		1,941,216,247	98.2	1,183,850,136	101.6	92,960,861	664,405,250	60.98												

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

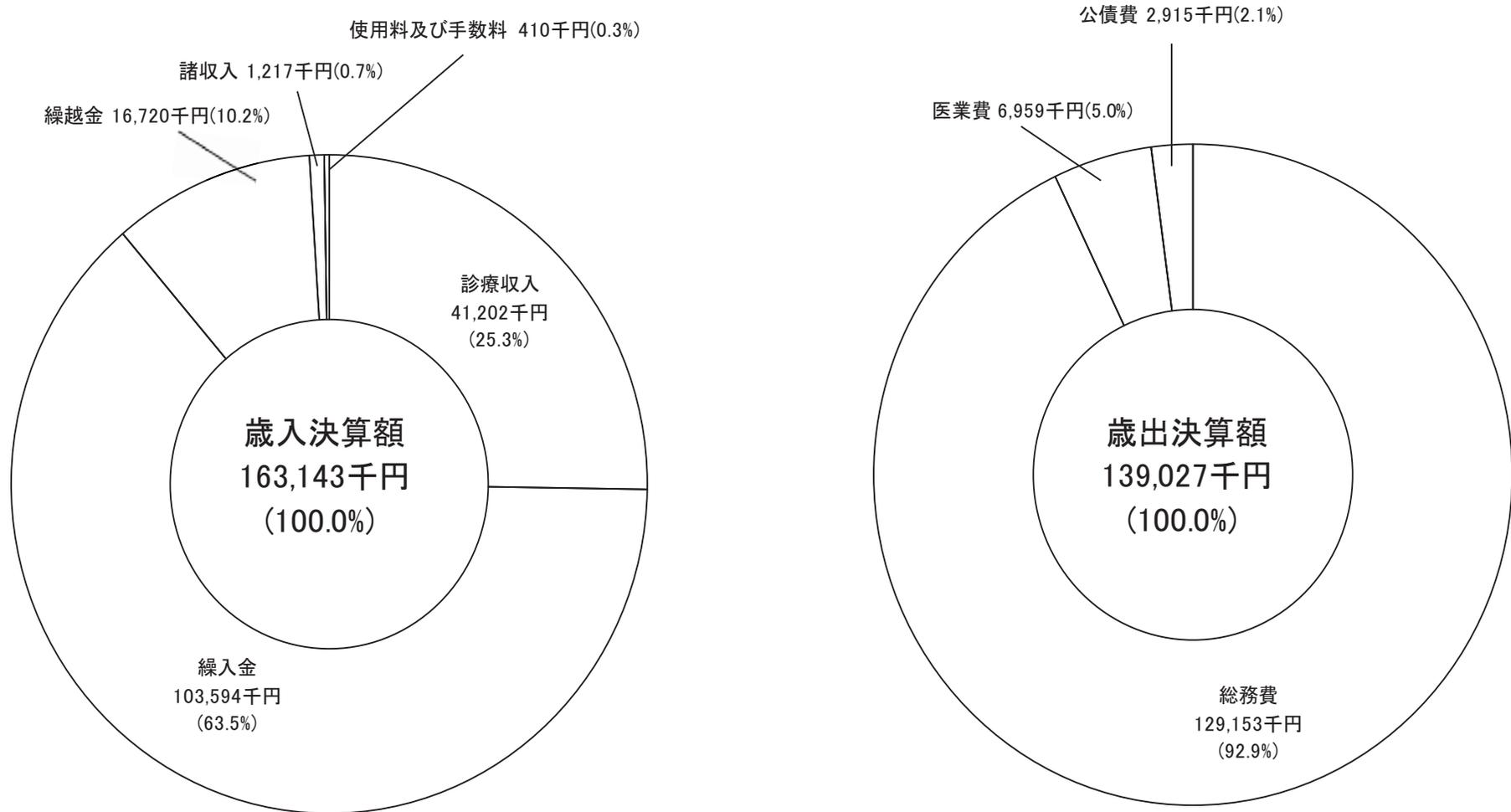
歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
診療収入	41,202	▲ 6.3	43,961	▲ 6.7	総務費	129,153	3.6	124,639	0.9
入院収入	774	▲ 48.4	1,501	55.2	医療費	6,959	▲ 1.5	7,068	▲ 61.0
外来収入	39,783	▲ 4.9	41,817	▲ 7.3	公債費	2,915	0.0	2,915	56.0
その他の診療収入	645	0.3	643	▲ 38.6					
使用料及び手数料	410	▲ 19.4	509	▲ 15.6					
繰入金	103,594	5.7	98,051	29.8					
諸収入	1,217	▲ 0.8	1,227	0.0					
繰越金	16,720	120.2	7,593	▲ 59.1					
合 計	163,143	7.8	151,341	0.2	合 計	139,027	3.3	134,622	▲ 6.2
歳入歳出差引額	24,116	-	16,719	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末残高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還金 C	うち元金 D	平成30年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	12,033	0	2,915	2,857	9,176

平成30年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

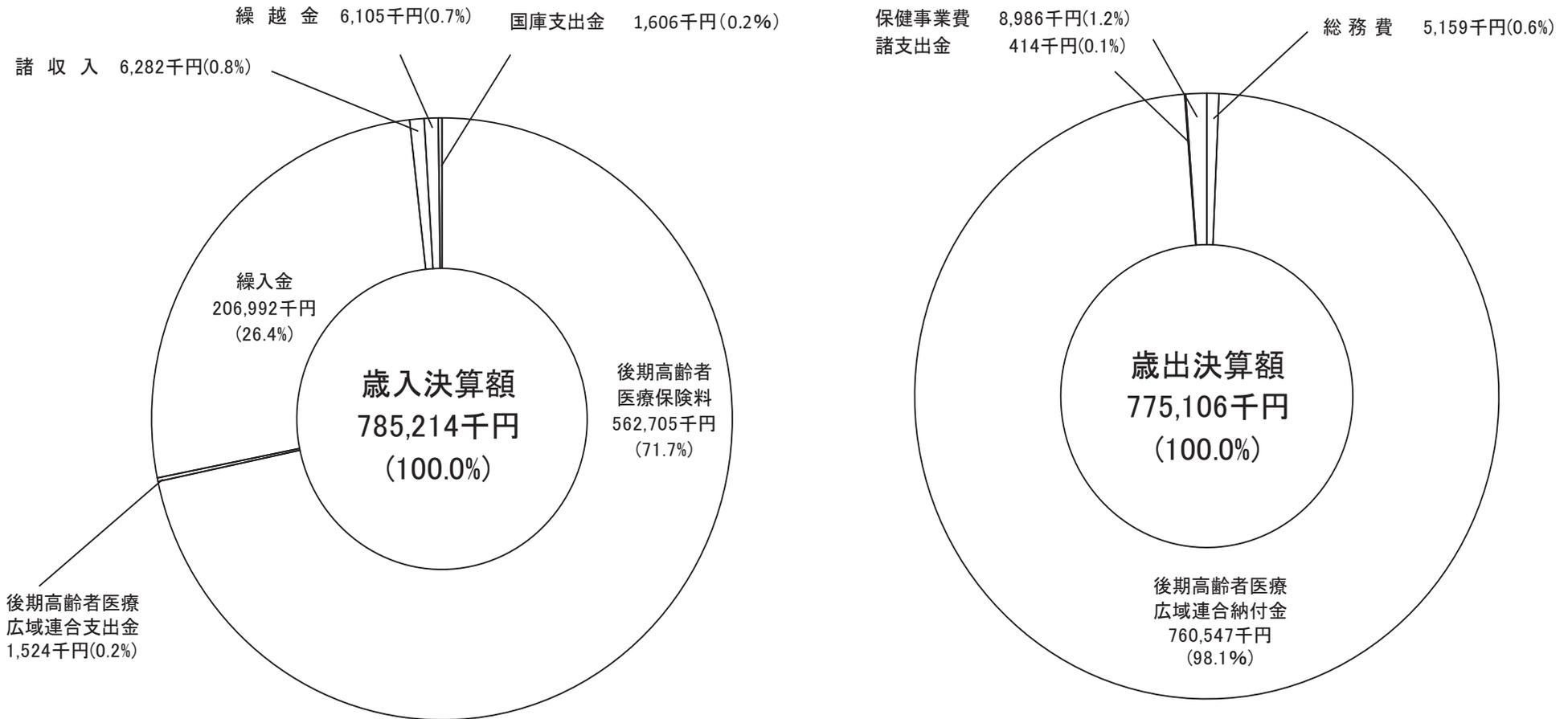


後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
後期高齢者医療保険料	562,705	7.4	523,852	4.6	総 務 費	5,159	51.0	3,416	6.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	1,524	6.6	1,430	13.3	総務管理費	205	21.3	169	3.0
繰 入 金	206,992	10.0	188,113	7.6	徴 収 費	4,954	52.6	3,247	6.9
諸 収 入	6,282	▲ 7.4	6,783	9.0	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	760,547	7.5	707,398	4.7
延滞金、加算金及び過料	16	433.3	3	▲ 57.1	諸 支 出 金	414	▲ 54.8	915	104.2
償還金及び還付加算金	413	▲ 53.7	892	99.6	保 健 事 業 費	8,986	0.2	8,968	4.0
受託事業収入	5,810	▲ 0.3	5,826	1.0					
雑入	43	▲ 30.6	62	皆増					
繰 越 金	6,105	▲ 7.8	6,624	▲ 40.6					
国 庫 支 出 金	1,606	皆増	0	-					
					合 計 B	775,106	7.5	720,697	4.8
					歳入歳出差引(A-B) C	10,108	-	6,105	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	785,214	8.0	726,802	4.7	実質収支(C-D) E	10,108	-	6,105	-

平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算構成比の状況

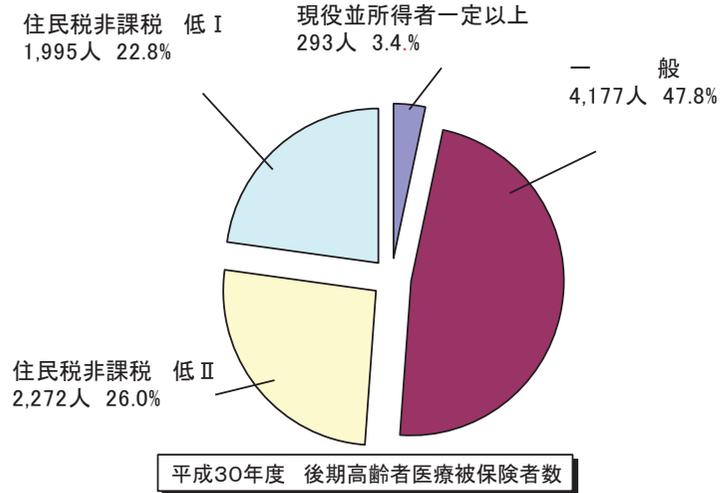


後期高齢者医療の状況

1. 被保険者数

(単位:人)

負担区分	H28		H29		H30	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現役並所得者 一定以上	237	2.9%	248	3.0%	293	3.4%
一般	3,880	47.7%	4,031	47.9%	4,177	47.8%
住民税非課税 低Ⅱ	2,067	25.4%	2,157	25.6%	2,272	26.0%
住民税非課税 低Ⅰ	1,955	24.0%	1,981	23.5%	1,995	22.8%
被保険者合計	8,139	100.0%	8,417	100.0%	8,737	100.0%



2. 保険料の状況

(単位:千円)

区分	H28			H29			H30		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	304,146	304,378	100.1%	321,595	321,847	100.1%	335,733	336,069	100.1%
普通徴収	196,820	195,205	99.2%	202,746	200,622	99.0%	227,208	225,260	99.1%
滞納繰越分	5,886	1,205	20.5%	4,594	1,383	30.1%	4,862	1,375	28.3%
合計	506,852	500,788	98.8%	528,935	523,852	99.0%	567,803	562,705	99.1%

3. 後期高齢者健康診査実施状況

(単位:人)

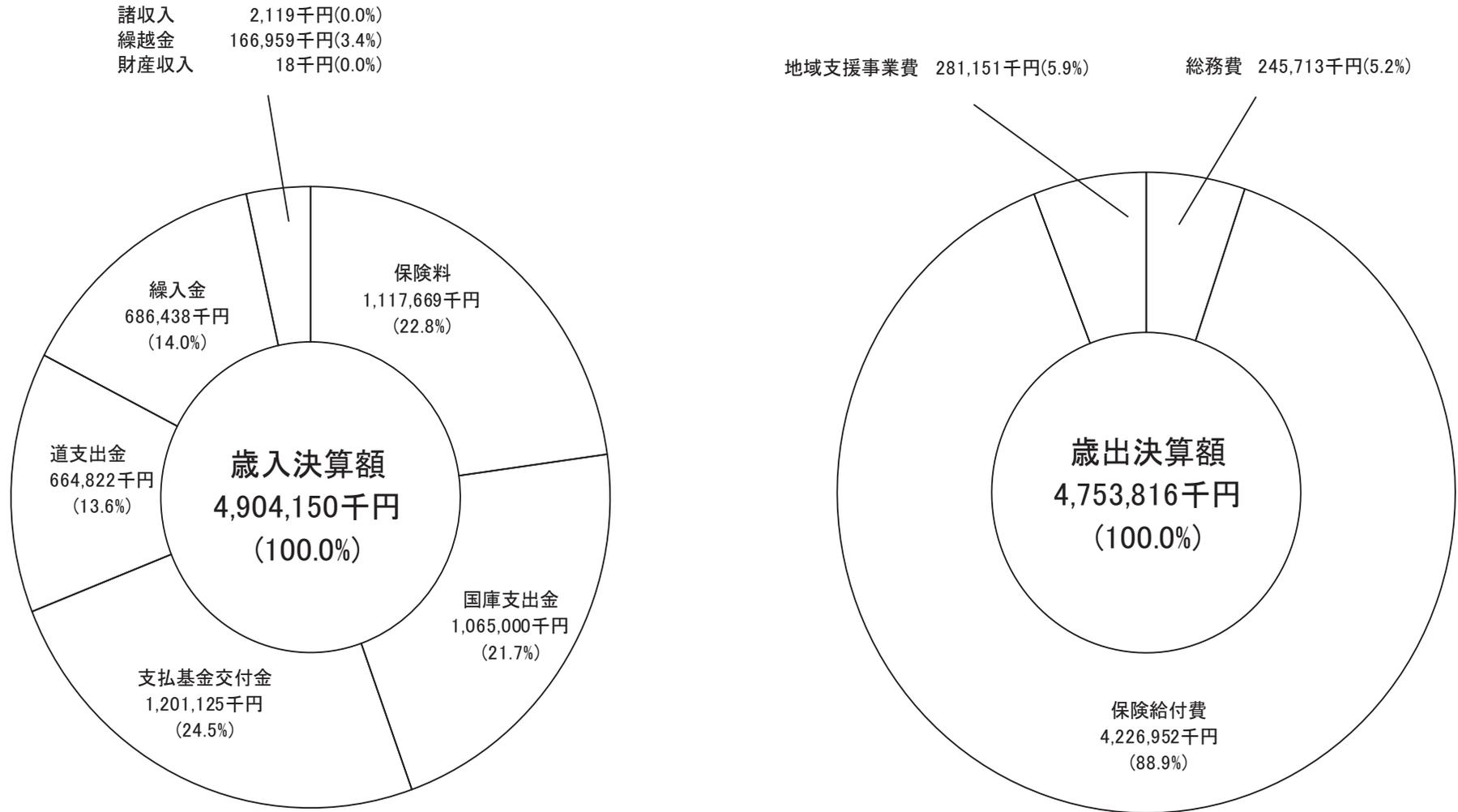
実施形態	世帯区分	年度		
		H28	H29	H30
集団方式	一般世帯	189	169	156
	非課税世帯	128	115	120
個別方式	一般世帯	185	213	215
	非課税世帯	173	168	166
受診者数合計		675	665	657
健診対象者数(4/1)		7,405	7,644	7,973
受診率		9.12%	8.70%	8.24%

介護保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
保 険 料	1,117,669	4.5	1,069,485	3.2	総 務 費	245,713	▲ 12.2	279,933	47.0
国 庫 支 出 金	1,065,000	3.4	1,030,289	8.6	総 務 管 理 費	182,321	▲ 14.7	213,861	61.3
国 庫 負 担 金	819,301	0.1	818,080	7.3	介 護 認 定 費	63,392	▲ 4.1	66,072	14.2
国 庫 補 助 金	245,699	15.8	212,209	13.9	保 険 給 付 費	4,226,952	1.4	4,167,824	3.3
支 払 基 金 交 付 金	1,201,125	0.0	1,201,539	5.8	地 域 支 援 事 業 費	281,151	46.1	192,407	88.3
道 支 出 金	664,822	▲ 6.4	710,076	18.9					
繰 入 金	686,438	2.0	672,885	9.5					
他 会 計 繰 入 金	686,438	2.0	672,885	9.5					
諸 収 入	2,119	▲ 29.3	2,997	3.8					
繰 越 金	166,959	39.3	119,841	5.9					
財 産 収 入	18	63.6	11	266.7	合 計 B	4,753,816	2.4	4,640,164	7.2
					歳入歳出差引(A-B) C	150,334	-	166,959	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	4,904,150	2.0	4,807,123	8.1	実質収支(C-D) E	150,334	-	166,959	-

平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H28	H29	H30
65歳以上75歳未満（前期高齢者）		10,377	10,566	10,587
75歳以上（後期高齢者）		7,994	8,264	8,631
合 計		18,371	18,830	19,218

2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人・%)

年度	区 分	要介護認定者数		居宅介護サービス (月平均)		地域密着型サービス (月平均)		施設介護サービス (月平均)						合 計	
								介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設			
		人 数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合
H28	要支援 1	546	18.1	293	16.8	6	1.1	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援 2	318	10.5	234	13.4	5	1.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護 1	760	25.2	570	32.7	162	30.9	7	1.8	22	5.6	0	0.0	29	7.4
	介護 2	469	15.5	307	17.6	127	24.2	24	6.1	27	6.9	1	0.3	52	13.3
	介護 3	318	10.5	144	8.3	90	17.2	63	16.0	21	5.3	1	0.3	85	21.6
	介護 4	342	11.3	128	7.4	81	15.5	76	19.3	30	7.6	11	2.8	117	29.7
	介護 5	268	8.9	66	3.8	53	10.1	64	16.3	16	4.1	30	7.6	110	28.0
	合計	3,021	100.0	1,742	100.0	524	100.0	234	59.5	116	29.5	43	11.0	393	100.0
H29	要支援 1	489	16.3	227	13.5	6	1.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援 2	327	10.9	192	11.4	7	1.2	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護 1	811	27.1	578	34.3	195	33.6	7	1.7	23	5.7	0	0.0	30	7.4
	介護 2	454	15.1	327	19.4	146	25.1	17	4.2	27	6.6	0	0.0	44	10.8
	介護 3	302	10.1	155	9.2	91	15.7	59	14.5	23	5.7	1	0.2	83	20.4
	介護 4	348	11.6	146	8.7	89	15.3	85	20.9	38	9.3	8	2.0	131	32.2
	介護 5	268	8.9	59	3.5	47	8.1	71	17.4	22	5.4	26	6.4	119	29.2
	合計	2,999	100.0	1,684	100.0	581	100.0	239	58.7	133	32.7	35	8.6	407	100.0
H30	要支援 1	548	17.6	148	9.2	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援 2	360	11.6	166	10.3	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護 1	774	24.9	580	36.0	190	31.1	4	1.0	22	5.5	0	0.0	26	6.5
	介護 2	476	15.3	338	20.9	157	25.7	13	3.2	31	7.8	0	0.0	44	11.0
	介護 3	297	9.5	158	9.8	100	16.3	56	14.0	22	5.5	1	0.2	79	19.8
	介護 4	370	11.9	146	9.0	92	15.0	96	24.0	35	8.7	6	1.5	137	34.2
	介護 5	287	9.2	77	4.8	57	9.3	66	16.5	21	5.3	27	6.8	114	28.5
	合計	3,112	100.0	1,613	100.0	612	100.0	235	58.7	131	32.8	34	8.5	400	100.0

3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人・%)

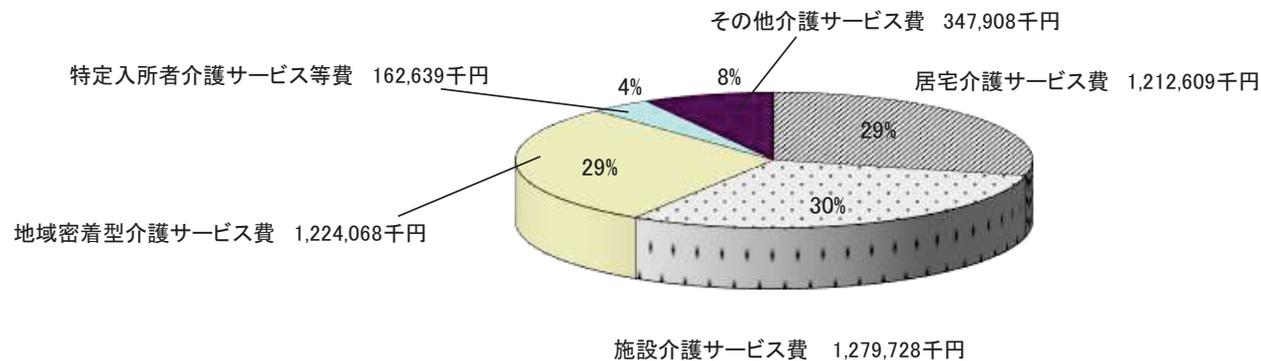
	H28		H29		H30	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	3,655	19.9	3,700	19.6	3,729	19.4
第2段階	1,490	8.1	1,615	8.6	1,700	8.9
第3段階	1,369	7.5	1,429	7.6	1,468	7.6
第4段階	2,923	15.9	2,867	15.2	2,813	14.6
第5段階	2,041	11.1	2,147	11.4	2,208	11.5
第6段階	2,459	13.4	2,540	13.5	2,623	13.7
第7段階以上	4,434	24.1	4,532	24.1	4,677	24.3
合計	18,371	100.0	18,830	100.0	19,218	100.0

4. 保険料の状況

(単位：千円・%)

	H28			H29			H30		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	934,279	934,688	100.0	966,853	967,465	100.0	1,015,754	1,016,306	100.0
普通徴収	110,689	98,845	89.3	108,872	98,578	90.5	105,264	97,226	92.4
滞納繰越分	18,025	2,952	16.4	20,838	3,442	16.5	20,485	4,137	20.2
合計	1,062,993	1,036,485	97.5	1,096,563	1,069,485	97.5	1,141,503	1,177,669	97.9

5. 保険給付費の状況



介護サービス事業特別会計決算

(単位:千円・%)

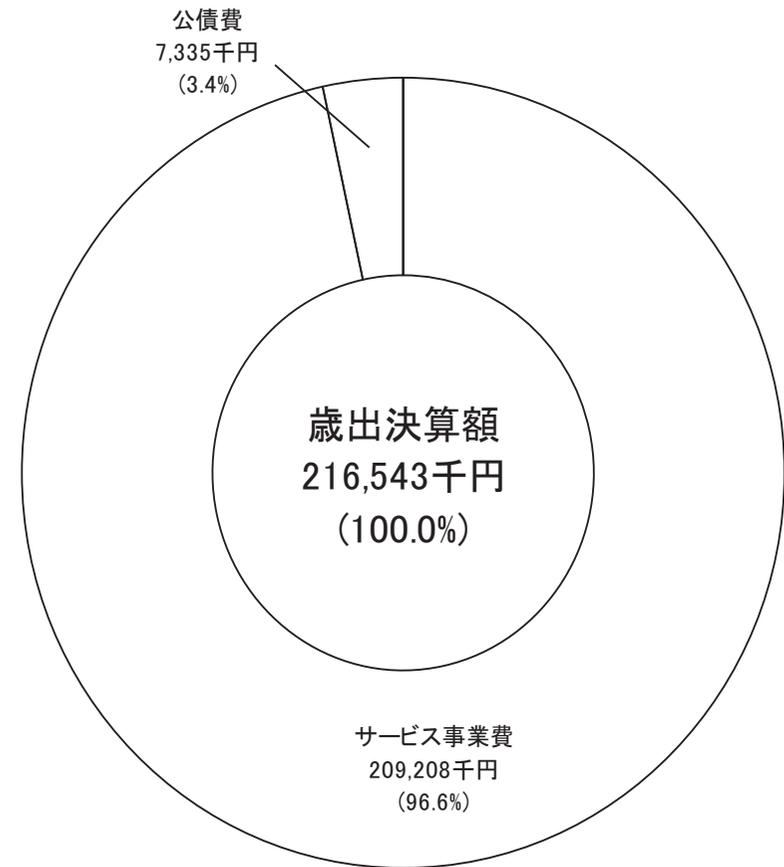
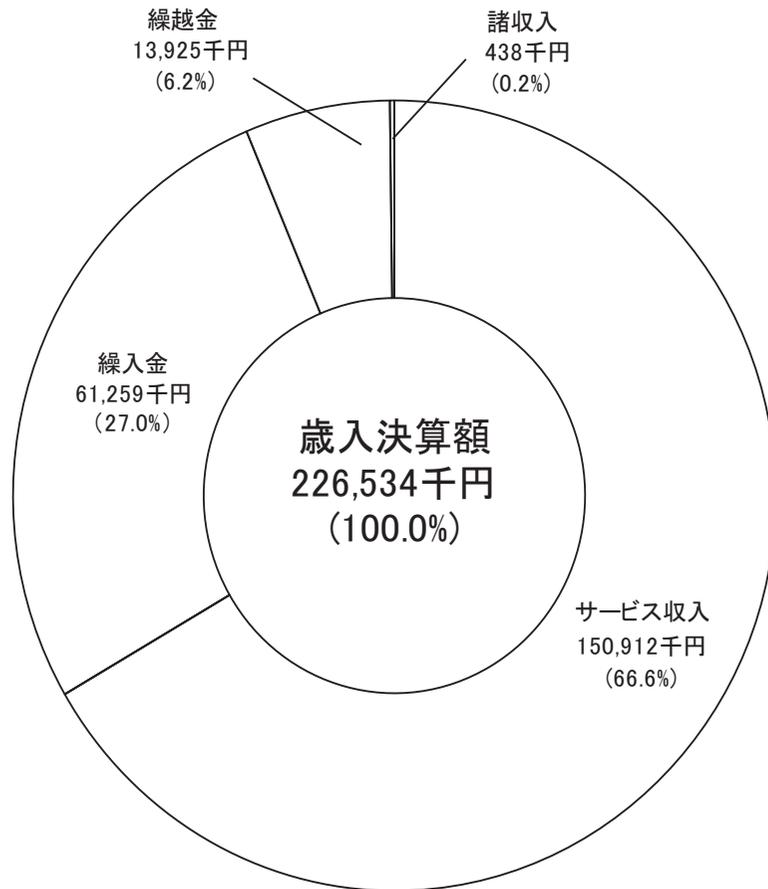
歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
サービス収入	150,912	▲ 1.8	153,673	3.1	サービス事業費	209,208	1.3	206,433	▲ 0.2
介護給付費収入	113,892	▲ 3.8	118,425	4.1	居宅サービス事業費	83,227	0.5	82,854	▲ 1.3
予防給付費収入	2,128	▲ 32.4	3,150	▲ 59.8	居宅介護支援事業費	258	▲ 33.3	387	79.2
自己負担金収入	28,967	▲ 2.0	29,569	7.8	施設サービス事業費	125,723	2.1	123,192	0.5
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,925	134.3	2,529	皆増	公債費	7,335	0.0	7,335	0.0
繰入金	61,259	▲ 9.0	67,323	11.0					
諸収入	438	▲ 12.9	503	▲ 4.7					
繰越金	13,925	124.8	6,194	▲ 40.8					
合 計	226,534	▲ 0.5	227,693	3.2	合 計	216,543	1.3	213,768	▲ 0.3
歳入歳出差引額	9,991	-	13,925	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末残高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還金 C	うち元金 D	平成30年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	100,018	0	7,335	6,139	93,879

平成30年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

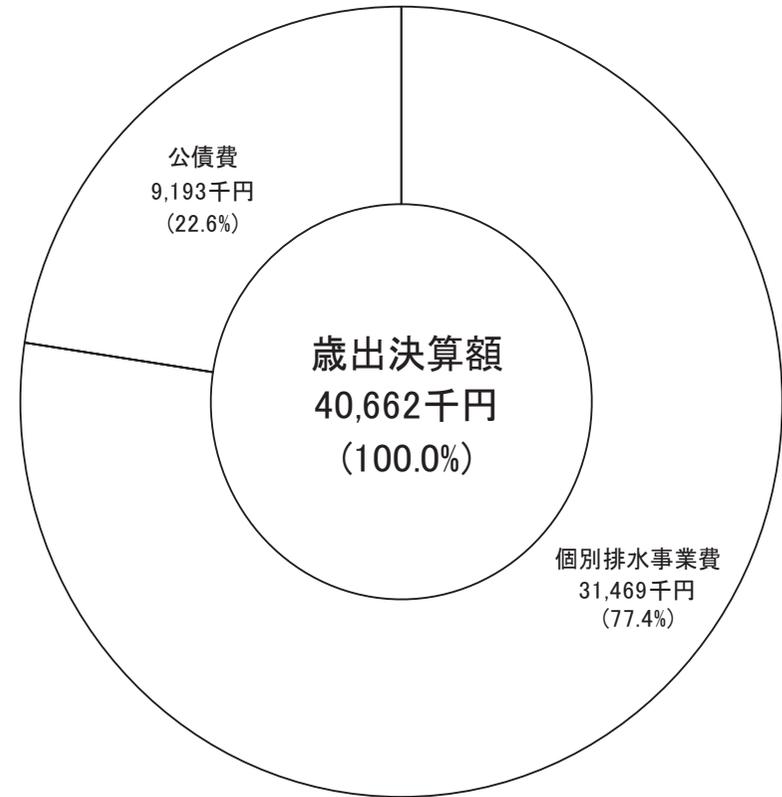
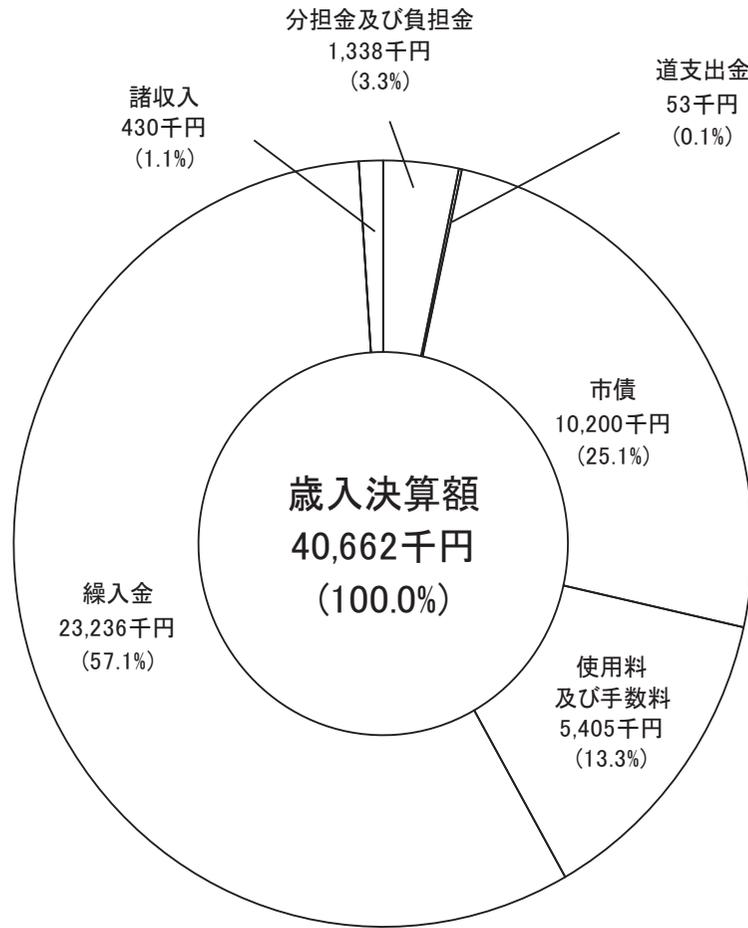
歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
分担金及び負担金	1,338	▲ 11.9	1,519	▲ 36.0	個別排水事業費	31,469	2.9	30,570	▲ 33.1
道 支 出 金	53	▲ 60.7	135	13.4	公 債 費	9,193	▲ 10.1	10,224	▲ 12.6
市 債	10,200	2.0	10,000	▲ 61.1					
使用料及び手数料	5,405	3.1	5,240	10.9					
繰 入 金	23,236	▲ 2.8	23,900	▲ 2.4					
諸 収 入	430	皆増	0	-	合 計 B	40,662	▲ 0.3	40,794	▲ 28.9
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	40,662	▲ 0.3	40,794	▲ 28.9	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末残高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還金 C	うち元金 D	平成30年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設 整備事業債	177,607	10,200	9,193	6,986	180,821

平成30年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土地取得特別会計決算

(単位:千円・%)

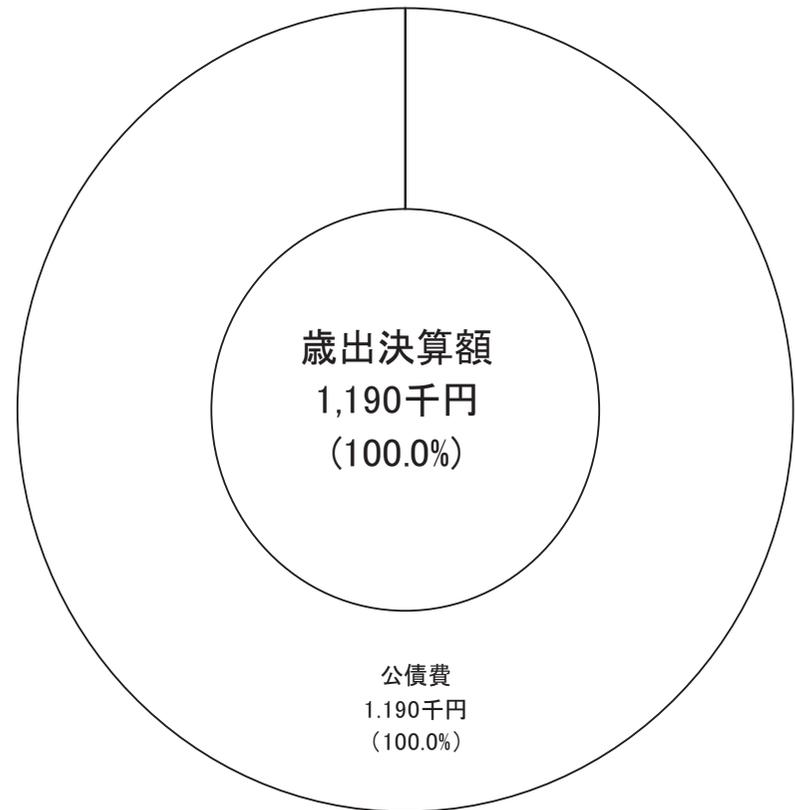
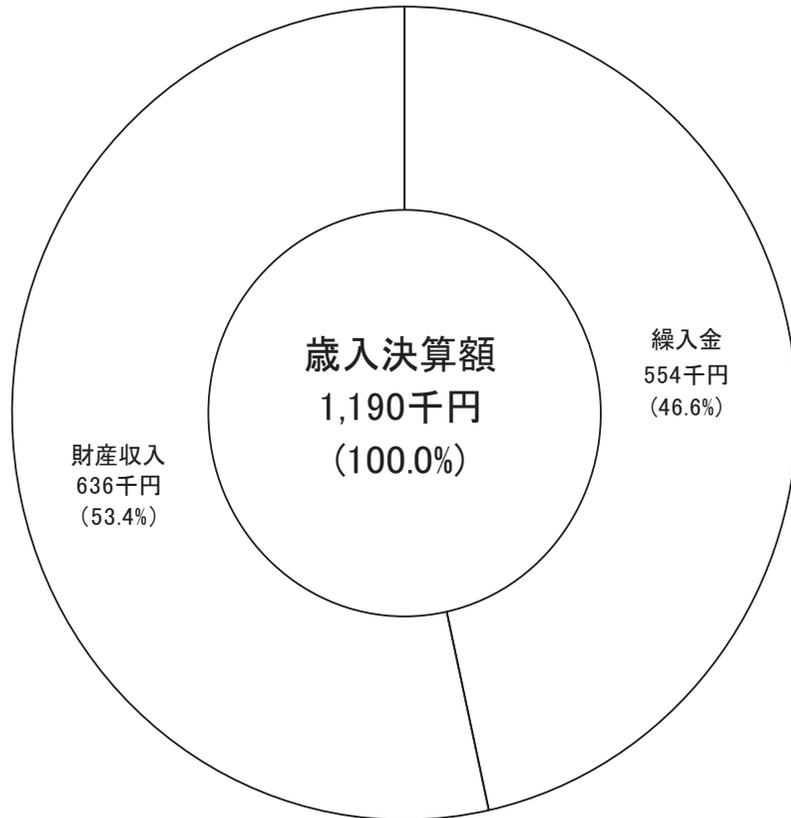
歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
繰 入 金	554	▲ 49.8	1,104	11.7	公 債 費	1,190	0.0	1,190	0.0
財 産 収 入	636	639.5	86	▲ 57.4					
合 計	1,190	0.0	1,190	0.0	合 計	1,190	0.0	1,190	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末残高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還金 C	うち元金 D	平成30年度末残高 A+B-D
公 共 用 地 先 行 債 取 得 等 事 業 債	170,000	0	1,190	0	170,000

平成30年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	30年度	増減率	29年度	増減率	科 目	30年度	増減率	29年度	増減率
分担金及び負担金	40	▲ 75.0	160	皆増	特定環境保全公共下水道事業費	157,088	80.5	87,017	102.2
国庫支出金	51,392	149.8	20,570	皆増	公債費	44,479	▲ 26.3	60,340	▲ 24.7
市債	51,300	334.7	11,800	140.8					
使用料及び手数料	13,951	▲ 3.1	14,402	▲ 2.1					
繰入金	84,869	▲ 6.2	90,440	▲ 12.7					
財産収入	14	▲ 22.2	18	▲ 10.0	合 計 B	201,567	36.8	147,357	19.6
諸収入	1	▲ 100.0	9,967	皆増	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	201,567	36.8	147,357	19.6	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末残高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還金 C	うち元金 D	平成30年度末残高 A+B-D
特定環境保全公共下水道事業債	578,797	51,300	44,479	35,737	594,360

平成30年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況

